

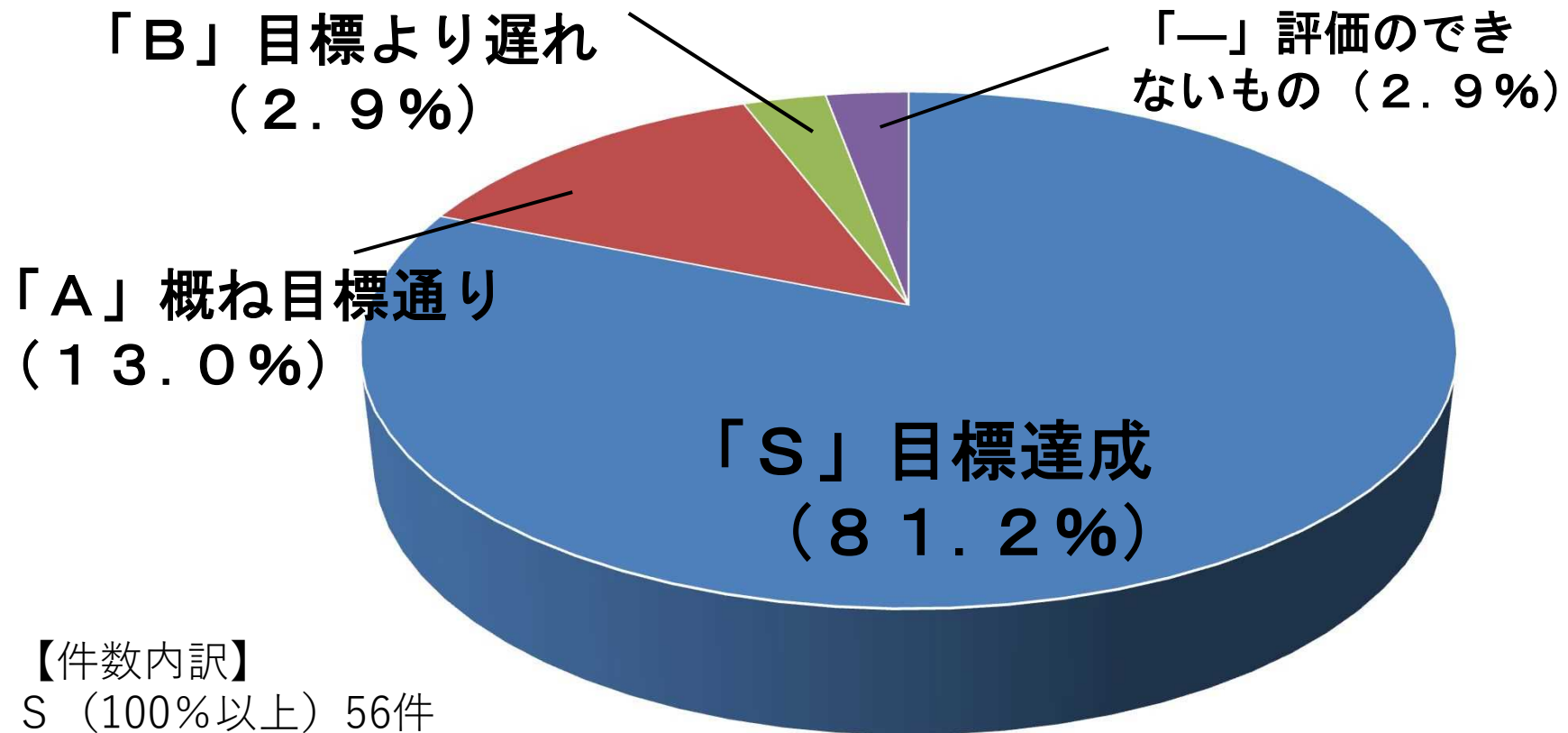
越前市行財政構造改革プログラムⅤ (R2～5年度)

令和2年度下半期進捗状況報告

令和3年8月3日
行財政構造改革推進委員会

◆ 行財政構造改革プログラムⅤ「実行計画」に係る令和2年度下半期の取組状況

(市役所分65件、消防3件、清掃1件 計69件)



【件数内訳】

S (100%以上)	56件
A (70～99%)	9件
B (69%以下)	2件
- (評価のできないもの)	2件

定量評価（数値目標があるもの）及び定性評価（数値目標がないもの）により各実行計画の達成度を評価した。
なお、コロナ禍の影響等で評価ができないものについて「-」とした。

○コロナ禍による影響あった実行計画

9件／13件(A・B・一)

【No. 6】遊休土地・普通財産の処分と有効活用(入札延期)

【No.17】家庭ごみ排出量(在宅機会増による排出量増)

【No.23】地区福祉ネットワーク会議(開催時期の遅れ等)

【No.25】学生団体によるまちづくり企画事業数(採択事業の減少)

【No.35】産業観光の推進(観光客入込数の減少)

【No.36】にぎわいの創出(たけふ菊人形の来場者数の減少)

【No.37】里地里山における体験ツアー(ツアー未実施)

【No.54】図書館レファレンス・読み聞かせ等(休館・休校による減)

【No.60】鳥獣害被害防止に係る民間活力の導入促進(設立時期の遅れ)

プログラム推進による主な成果

◎公共施設等総合管理計画における各個別計画の 策定と実行(進捗管理) 【No. 1／財産管理課】

建物の取り壊しや売却を実施することにより、延床面積の削減が着実に進められている。

【主な内容】

- ・旧国高診療所(2,716㎡)の売却(10/1契約)、旧今立消防署(335㎡)売却(10/26契約)

売却による削減面積計 3,051㎡

- ・武生勤労青少年ホーム、旧北部保育所、栗田部体育館、旧庁舎、旧庁舎別館、分庁舎及び菊人形館の取り壊し
市営住宅(武生西、佐山、新在家団地)の一部取り壊し

取り壊しによる削減面積計 9,309㎡

◎ 武生中央公園水泳場の再整備

【No. 4／スポーツ課】

官民連携の国の支援制度「Park－PFI」を活用し、屋内型プールを整備する。

9月30日に最優秀提案事業者と基本協定書を締結し、3月1日に建設・譲渡仮契約を締結した。

3月議会で財産取得議案を上程し、可決された。

令和2年度下半期も予定どおり進捗し、公募設置等計画通り、令和3年4月1日から解体工事に着手した。

令和3年度末の供用開始を目指し、事業実施中。

※Park－PFIの活用は、北陸初の取り組み。



◎ ふるさと納税の推進

【No. 10／観光交流推進課】

ふるさと納税寄附金返礼品の魅力をより伝わりやすくするために、寄附サイトの掲載情報を改良したほか、寄附が集中する12月に向けたPRを強化し、寄付額の増加に繋げた。

また、コロナ禍の影響を受ける地域の生産者に対し、ふるさと納税を活用した支援が全国的に実施される中、本市においても学校の休校により行き場を失った「給食用卵」や移動制限により観光客が激減した観光農園の果物を返礼品に追加し、支援を行った。

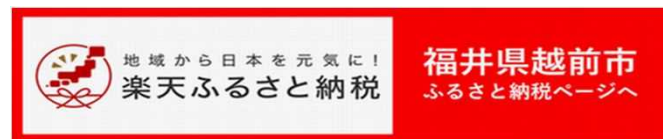
次年度に向けて寄附サイトの充実を図るため、「楽天ふるさと納税サイト」への掲載準備を実施した。

(4月23日から受付中)

【令和2年度 年間寄附額】

年間目標 3億円

年間実績 4億4,461万8千円
(令和元年度実績 2億6,300万円)



◎ 要配慮者利用施設の避難体制の強化 (避難確保計画の作成支援) 【No. 20／防災危機管理課】

水防法により義務付けられた、要配慮者利用施設の避難確保計画について、3月末時点で対象110施設中109施設で作成された。

国・県では令和3年度中に全対象施設において作成することを目標としていることから、継続して取り組みを進めていく。

○避難確保計画作成率 99%(目標95%)

◎ UIJターンの促進 【No. 26／政策推進課】

コロナ禍により首都圏での移住フェアが中止される中、オンラインイベントに積極的に参加。地方移住への関心の高まりから、電話やオンライン等による相談が増え、市地方創生チャレンジ移住支援制度の活用につなげた結果、支援制度を利用し市内を下見した22名のうち15名が移住に結び付いた。

◎ 産業活性化

【No. 27／産業政策課】

アタック100に基づく積極的な企業訪問を行い、企業に対する制度の周知及び企業の設備投資等の情報収集に努め、企業の積極的な設備投資とそれに伴う雇用の創出を促した。

○企業立地促進補助金利用事業所の新規雇用数に占める
市内居住者割合 65%（目標50%）

◎ 市内居住の推進

【No. 28／建築住宅課】

制度拡充に合わせ、市の家賃補助制度を受けている新婚世帯や市内外の工務店及び企業等に対し、制度周知の取組みを積極的に行った結果、新婚世帯や転入者の申請が増加し、目標を大きく上回る制度利用に繋がった。

併せて、制度利用者を対象にアンケート調査を実施し、住宅建築動向の把握や補助金等の効果検証を行った。

○住宅取得支援の申込件数155件（目標88件）

◎ 認定こども園への移行 【No. 29／子ども福祉課】

私立園の施設整備や認可申請を支援し、2園(愛星・たんぽぽ)のこども園移行(R3. 4)が実現した。

また、子ども・子育て会議を4回開催し、公立園の役割と機能について確認し、議会、保護者、地域住民、関係機関からの意見をいただき、西校区公立園整備方針を決定した。

これらの取組みにより、地域の子育て支援機能の充実、定住化に資するほか、公共施設の適正管理の実現に繋げることができた。

◎ 多様な性のあり方を理解し認め合う取組み 【No. 39／市民協働課】

オンラインと会場のハイブリッド式での講演会開催やオンラインでの市政出前講座など、コロナ禍においても感染症対策を講じながら、LGBTなど多様な性のあり方について正しい知識と理解を広める取組みを行った。



◎ 上下水道事務事業の見直し【No. 50／水道課】

上下水道業務包括委託と水道施設運転管理業務包括委託について公募型プロポーザルを実施し、受託事業者と契約を締結、令和3年4月から業務を開始した。

また、安心安全な水道水の安定供給と放流水の水質確保を図ることができた。



◎ 資料等の適正管理と活用【No. 53／文化課】

全庁及び市内小中学校を対象に美術工芸品等の実態調査を実施した。

美術工芸品等評価基準を策定し、これに伴う判断基準フローチャートを作成。

今後、全庁的な統一基準のもとで、美術工芸品等の適切な保存・利活用を図る。



学校の美術品を活用し市役所に展示

◎マイナンバーカードの普及促進

【No. 63／窓口サービス課】

マイナンバーカードの夜間交付(週1日)・休日交付(月2日)の窓口を開設し、交付体制を強化したほか、市内事業所に積極的に出張申請(44箇所)に出向き、集団健診会場では5回申請補助を行った。

また、1月～3月にかけて、本庁・生涯学習センターで申請サポートを実施(57日間)した結果、交付数の目標を大きく上回った。

マイナンバーカードの申請件数は、マイナポイントの付与や保険証利用(R3. 10予定)など、国の施策効果もあり大きく伸びているため、カード交付体制の充実を図る。

○年間交付枚数
9,004枚
(目標4,000枚)



特設会場の様子

【参考】◆行財政構造改革プログラムⅤ
数値目標達成状況（R2～R5）

項目	PV 目標値 R2～5	R2 実績	【参考】 R元実績
職 員 数	令和5年度末に 600人以下を維持	581人 (R3.4.1)	581人 (R2.4.1)
経常収支比率	(95.0%以内)	9月公表	92.0%
実質公債費比率	(15.0%以内)	9月公表	11.6%
将来負担比率	(150.0%以内)	9月公表	126.2%
財政調整基金 残高	(10億円以上)	25.50億円	24.63億円

令和 3 年 8 月 3 日
行財政構造改革推進委員会資料

行財政構造改革プログラム「中期財政計画」の改定予定について

越前市企画部財務課

中期財政計画（翌年度以降 5 年間）については、社会情勢の変化等を踏まえ 1 2 月頃にローリング（時点修正）を行い、毎年度計画を改定しています。

しかし、令和 2 年度の改定は延期しており、延期理由と今後の改定予定については以下のとおりです。

1 令和 2 年度改定の延期理由（令和 2 年 1 2 月時点）

- （1）北陸新幹線の開業遅れによる費用負担の増額について、当時は本市の増額分が未確定であり、また、並行在来線に係る費用負担額の見込みも不透明な状況でした。
- （2）リーマンショック時においては、本市の財政に甚大な影響をおよぼした期間は 2 か年でしたが、今回の新型コロナウイルス感染症の影響については、変異種が確認されるなど収束の見通しがたたず、いつまで社会経済情勢等に影響があるのか不透明な状況でした。

このような状況下では、機械的なシミュレーションを行うにしても精度に課題があり、今後の本市の将来予測について根拠が薄い計画となってしまう懸念がありました。

2 今後の改定予定

- （1）本年度は、令和 2 年度決算及び 3 年度決算見込を踏まえた 2 か年（令和 4 年度から 5 年度）の財政見通しを策定し、令和 3 年 9 月市議会にて公表します。
- （2）令和 4 年度に 5 か年計画（令和 5 年度から令和 9 年度）を策定し、令和 4 年 1 2 月市議会にて公表します。その後、通常通り毎年 1 2 月にローリングを行っていく予定です。

※本年 9 月議会にて公表予定の 2 か年分の財政見通しについては、公表後速やかに委員の皆さまに資料を送付させていただきます。

新型コロナウイルス感染症 に対する 市の取組みについて



令和 3 年 8 月 3 日
(行財政構造改革推進委員会資料)
越前市

市民に対する主な取組みについて

前回委員会報告（R3.2.4）以降

●市広報紙・各戸配布による市民への周知

3月15日 各戸配布

「新型コロナウイルスワクチン接種のお知らせ」

4月～6月 市広報紙にて特集記事を掲載

※市ホームページに、配布資料のポルトガル語版、中国語版、ベトナム語版を掲載。

●市税の徴収猶予等について

- ・市税の納付が困難な方の納税を猶予
- ・上下水道料金の支払い猶予
- ・事業収入等が一定以上減少した世帯等の国民健康保険税の減免

●企業への金融支援

県の新型コロナウイルス感染症伴走支援資金利用の市内中小企業者に対し1年間の利子補給

申請書等の押印見直し

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や行政サービスの向上、行政手続きにおける市民の負担軽減・利便性の向上を図るため、申請書等の押印を見直しました。

対象

個人及び事業者（団体等）が行う申請手続き等において、押印を求めている書類等

規則・要綱等で押印を求めている様式（議会、監査、教育委員会、農業委員会、選挙管理委員会含） **総数 1, 584 件**

押印の廃止 1, 129 件（71.3%）

- ・ 押印を求める合理性を欠くもの
- ・ 押印以外の代替措置が可能なもの

押印の存続 455 件（28.7%）

【理由】

- ・ 国、県の法令等で義務付け 78 件（17.1%）
- ・ 契約書としての性質を備えるもの 165 件（36.3%）
- ・ その他 212 件（46.6%）
入札事務に関わるもの、第三者へ提出するもの、同意書・委任状 等

令和3年4月1日運用開始

○今後、国及び県の通知やガイドライン等が示されるなど、課題がクリアできたものについては、随時見直しを実施。

○押印を求める合理的な理由があるものについては存続する。

※その他については、新年度以降も押印廃止に向けた検討を継続し、不断の見直しを図る。

証明手数料等のキャッシュレス決済

窓口での混雑を緩和し来庁者の滞在時間の短縮を図るとともに、市民サービスの向上に寄与するため、住民票の写しや各種税証明等の交付手数料の支払いにキャッシュレス決済を導入しました。

●対応窓口

窓口サービス課、収納課、今立総合支所市民福祉課（3箇所）

●使用できる決済サービス

- ・クレジットカード（VISA、Master、JCB、AMEX、Diners、DISCOVER）
- ・キャッシュカード（J-デビット）
- ・電子マネー（ICOCAほか交通系電子マネー（9種類）、QUICPay、nanaco、楽天Edy、WAON、iD）
- ・QRコード（PayPay、auPay、メルPay、d払い、ALIPAY、WeChatPay）

【3月号広報記事】

4月1日からキャッシュレス決済を拡充します

税や水道料金等の納付書での支払いに加え、市役所窓口での交付手数料の支払いにもキャッシュレス決済が使えるようになります。※これまでどおり、現金での支払いもできます。

開始日／4月1日(木)

支払い可能な料金／住民票の写しや各種税証明などの交付手数料

対応窓口／窓口サービス課、収納課、今立総合支所市民福祉課

使用できる決済サービス クレジットカード（Visa、Master、JCB、AMEX、Diners）、J-デビット、電子マネー（ICOCAなどの交通系電子マネー、QUICPay、nanaco、楽天Edy、WAON、iD）



問 政策推進課 窓口改革推進室 ☎22-3016

【参考】

・市税等については、令和元年10月から「支払秘書（スマホアプリ）」「PayPay請求払い」でのバーコード読み取りによる電子マネーでの支払いが可能。ただし、クレジットカードでの支払いはできません。

R2年度補正予算（第14号～15号）

【主な内容】

- ・ ワクチン接種経費（接種券発送、業務委託経費等）
 - ・ 飲食店応援！家族で食事券発行事業
（18歳未満の子どもと生活困窮者に対し食事券1万円分を配布）
 - ・ コロナに負けない事業所等応援事業（追加）
 - ・ 小規模自称者伴走型持続化補助金（DX枠・脱炭素枠創設）
 - ・ 観光誘客促進事業（バスツアー助成、体験クーポン券等）
 - ・ 小中学校施設営繕事業
（水道用蛇口レバー式取替工事）
 - ・ 地域防災対策事業
（簡易ベットやサーキュレーター設備）
 - ・ 地区公民館施設管理事業（網戸設置）
 - ・ 図書館施設管理事業
（本専用消毒器設置）
- など



R3年度当初予算・補正予算（第1号～3号）

【主な内容】

- ・ **住宅確保給付金事業**
（家賃相当額を給付し住居及び就労機会確保に向けた支援）
- ・ **保育対策総合支援事業**（感染症対策消耗品購入）
- ・ **経営改善応援資金利子補給金**
（県制度融資に対する利子補給）
- ・ **タクシー事業者持続化補助金**（追加）
- ・ **低所得子育て生活支援特別給付金給付事業**
（低所得子育て世帯に対し児童1人当たり5万円給付）
- ・ **新型コロナウイルスワクチン接種事業**
（接種に係る費用、接種体制構築に係る費用）
- ・ **生活困窮者自立支援事業**
（緊急小口資金等利用世帯に対する支援金）

など

新型コロナウイルス感染症に対する市の取組みについて

令和3年7月2日現在

1 新型インフルエンザ等対策本部会議の設置及び市民への周知

(1) 対策本部会議

令和2年2月18日に設置し、これまでに66回開催

(2) 市民への周知

令和2年

1月下旬 感染症に対する注意喚起を市ホームページに掲載

(日本語・ポルトガル語・ベトナム語・中国語)

2月15日 各戸回覧 「一人ひとりができる新型コロナウイルス感染症対策」

2月25日 各戸回覧 「相談・受診の目安」

3月31日 各戸回覧 「3つの密を避けましょう」

※ 随時、市ホームページに掲載。外国人については、SNS等を利用して周知

4月 1日 新型コロナウイルス感染症に関する人権への配慮について市ホームページに掲載

4月15日 各戸配布 「市民の皆様への緊急要請」(ポルトガル語版、中国語版、英語版、ベトナム語版を市ホームページに掲載)

「人権侵害に気を付けましょう」

市広報紙 特集記事(注意喚起及び市の取組みについて)

5月15日 各戸配布 「市施設の一部再開」

「新しい生活様式の実践」

市広報紙 特集記事(注意喚起及び国・県・市の対策事業について)

6月15日 市広報紙 特集記事(新型コロナウイルス感染症に関する各種支援等について)

7月15日 市広報紙 特集記事(新型コロナウイルス感染症を踏まえた災害時の避難について、税金などの減免・軽減・延長等について)

8月 5日 各戸配布 「市民の皆様への緊急要請」(ポルトガル語版、中国語版、ベトナム語版を市ホームページに掲載)

市広報紙 特集記事(「新しい生活様式」での熱中症予防行動のポイントについて)

9月 4日 市ホームページ 「市民の皆様への緊急要請」(ポルトガル語版、中国語版、英語版、ベトナム語版も掲載)

9月15日 市広報紙 特集記事(「受診控えをせず、必要な治療は継続しましょう」について)
各戸配布 「新型コロナウイルス感染予防について」

10月15日 市広報紙 特集記事(インフルエンザワクチン接種時期及び費用の一部助成について)

11月15日 市広報紙 特集記事(発熱時の相談、受診方法について)

12月15日 市広報紙 特集記事(感染対策の再徹底、感染リスクを下げながら会食を楽しむ工夫について)

令和3年

3月15日 各戸配布 「新型コロナウイルスワクチン接種のお知らせ」

4月15日 市広報紙 特集記事(新型コロナウイルスワクチン接種についてのQ&A、新型

コロナウイルス感染症に対する支援策)

5月15日 市広報紙 特集記事(新型コロナウイルスワクチン接種について、感染対策の再徹底、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分))

6月15日 市広報紙 特集記事(新型コロナウイルスワクチン接種について)

(3) 社会福祉施設等各種サービス事業所への対応

感染拡大防止のための留意点などについて、高齢者、障がい者、子ども等の事業所などへ繰り返し通知

2 小・中学校及び公立幼稚園の対応

令和2年

- (1) 小・中学校 臨時休校 3月2日～5月31日(3月25日～4月6日 春休み)
入学式 5月7日、始業式 5月7日・8日
5月11日から分散登校日設定
学習動画(県:4月14日～、市:4月21日～)を自宅にて視聴
再開 6月1日
夏季休暇 8月8日～8月16日
- (2) 公立幼稚園 臨時休園 3月2日～5月31日(3月25日～4月8日 春休み)
入園式 5月8日
再開 6月1日
夏季休暇 8月1日～8月31日

3 市内医療機関、福祉施設等へのマスクの提供

令和2年

市備蓄分(サージカルマスク) 26,000枚

《配布数》 医療機関:70か所 高齢者施設:132か所 障がい福祉施設:18か所

《配布時期》 令和2年3月19日から25日 合計:220か所

和紙マスク 約4,000枚(国庫補助10/10)

《配布先》 保育園・認定こども園、放課後児童クラブ実施施設

《配布時期》 令和2年3月末 各施設に配布

市備蓄分(サージカルマスク) 7,000枚

《配布先》 医療的ケア児等および放課後児童クラブ実施施設

《配布時期》 令和2年4月末から5月 医療的ケア児宅および各施設に配布

4 市内の妊婦へのマスクの提供

令和2年

市備蓄のサージカルマスクを配布 ※ 約600人分

計 約6,000枚

国の妊婦用布マスクの配布中断に伴う対応

市備蓄のサージカルマスクを配布 ※ 約 6 0 0 人分

計 約 1 2, 0 0 0 枚

5 市内企業への金融支援について

令和 2 年

市内の中小・小規模事業者の資金繰りを支援するため、セーフティネット保証 4 号、5 号または危機関連保証の認定を受け、福井県の経営安定資金を利用した事業者に対し、3 年間全額の利子を補給

※ 専決補正予算第 4 号（令和 2 年 5 月 1 5 日）において制度拡充

令和 3 年

セーフティネット保証 4 号、5 号または危機関連保証の認定を受け、福井県の新型コロナウイルス感染症伴走支援資金を利用した市内の中小企業者に対し、1 年間全額の利子を補給

6 市税の徴収猶予等について

令和 2 年

個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税などの市税の納付が困難な方について、申し出があった場合、最長 1 年、無担保かつ延滞金なしで納税を猶予（対象期間：令和 2 年 2 月 1 日～令和 3 年 2 月 1 日）

7 国民健康保険税の減免について

令和 2 年

新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の事業収入等が一定以上減少した世帯や、主たる生計維持者が死亡又は重篤な傷病を負った世帯を対象に、国民健康保険税を減免（令和元年度分・令和 2 年度分）

8 上下水道料金の支払い猶予について

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた生活福祉資金貸付制度（緊急小口資金・総合支援資金の特例貸付）の貸付対象者に対し、申し出があった場合、当面の間上下水道料金の支払いを猶予

9 市主催イベント・市施設について

市イベントの対応、市施設の運営（利用制限）等については、市内外の感染状況や国・県の要請等を踏まえ、適宜、対策本部会議で協議

10 市保健師の県への派遣について

令和 2 年

新型コロナウイルス感染症に関する住民からの電話相談対応及び濃厚接触者に対する電話相談や健康観察を行うため、県丹南健康福祉センターに令和 2 年 4 月 1 5 日から 5 月 2 0 日まで職員を 2 人派遣

1 1 職員の業務体制の整備について

- ・庁舎内の執務スペースとは別の会議室や空きスペースへ移動し、業務を行うことで、同一の執務スペースでの勤務者を削減
- ・週休日（土曜日・日曜日）の振替制度を活用し、勤務日（平日）と週休日の振替を行うことで、平日勤務の職員を分散
- ・執務スペース内において、座席の配置を工夫し、職員間のスペースを広く確保

1 2 感染症予防対応に係る市避難所開設・運営マニュアルの改定

令和 2 年

- ・避難所が過密状態になることを防ぐために、余裕を持ったスペースの確保
 - ・避難所の衛生環境・感染防止対策の強化として、マスクや消毒剤の備え付け
 - ・避難者が入場する前に、全員の検温
 - ・発熱者や感染が疑われる避難者に対して、別途スペースを設け誘導
- 以上の対応を令和 2 年 4 月 2 7 日に決定し、避難所ごとに対応

- 令和 2 年 7 月 2 0 日、2 1 日に新型コロナウイルス感染症に留意した避難所開設及び避難者の受け入れについて、広域避難場所を開設・運営する職員を対象に避難所運営訓練を実施

1 3 特別定額給付金申請書に市内事業者の販売促進チラシ及び寄付チラシを同封

令和 2 年

- ・市内飲食店のテイクアウトやデリバリーサービスの利用を呼びかけるチラシを同封
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止に取り組む団体への寄付を呼びかけるチラシを同封

- 寄付を呼びかけた結果、令和 2 年 6 月 3 0 日現在で、2 9 人（うち企業 1 件）から合計 3 4 1 万円の寄付をいただき、新型コロナウイルス感染症拡大防止に取り組む市内医療機関や社会福祉団体、ボランティア団体等に贈呈式を行った（7 月 1 6 日）

1 4 治療や看護、介護などの従事者に感謝のメッセージ看板を設置

令和 2 年

新型コロナウイルスに対して献身的に治療や看護、介護など市民の命や暮らしを守っているすべての方々に対する感謝のメッセージを令和 2 年 5 月 1 日に本庁舎南側の工事用仮囲い（パネル）と、あいぱーく今立の西側県道沿いに設置

1 5 専決補正予算第 1 号（4 月第 1 次：令和 2 年 4 月 2 0 日） 予算額：4 7 5, 0 0 0 千円

新型コロナウイルス感染拡大防止対策の強化、学校の臨時休校に伴う保護者の負担増への支援や特別障がい者の生活支援等のために必要額を計上

- （1）子育て世帯への臨時特別給付金：3 9 3, 0 0 0 千円【市】

高校 3 年生まで 1 人につき 3 万円 約 1 3, 0 0 0 人 見込額 3 9 0, 0 0 0 千円

- （2）特別障がい者への臨時特別給付金：3 4, 0 0 0 千円【市】

身体障害者手帳 1 級・2 級、療育手帳 A 1・A 2、精神障害者保健福祉手帳 1 級

1 人につき 2 万円 約 1, 6 5 0 人 見込額 3 3, 0 0 0 千円

- （3）コロナに負けない事業所等応援事業補助金：5, 0 0 0 千円【市】

新型コロナウイルス感染拡大による様々な影響を払拭しようとする事業所等の前向きな取組みに幅広い支援

- (4) 小中学校臨時休校中の児童生徒の家庭での学びを支援するため、学習動画を作成し配信（既決予算で対応）
- (5) マスクや体温計等の購入：43,000千円【市】
児童生徒や教職員、妊婦、備蓄・避難所用等のマスク、体温計などを購入

16 専決補正予算第2号（4月第2次：令和2年4月23日） 予算額：68,000千円

国の特別定額給付金の速やかな給付に向けた準備経費、及び新型コロナウイルス感染拡大防止対策を強化するため、県の休業要請実施に伴う、感染症拡大防止協力金の給付に係る市負担金を計上

- (1) 国の特別定額給付金を迅速かつ的確に支給するため、庁内に特別定額給付金支給チームを設置し、準備経費である事務費を計上：8,000千円【国】
- (2) 県の要請に基づき事業所を休業するなど、新型コロナウイルス感染防止に協力した事業者へ協力金を支給するため、中小企業休業等要請協力金負担金（市負担1/3）を計上
60,000千円【市】

17 専決補正予算第3号（4月第3次：令和2年4月30日） 予算額：8,449,000千円

- (1) 国の特別定額給付金制度を迅速に市民へ支給するため、住民基本台帳に登録（令和2年4月27日基準日）されている市民を対象に1人10万円の予算額を計上
見込額：8,330,000千円【国】
- (2) 子育て世帯への臨時特別給付金：111,600千円
 - ・高校1年生までの児童手当受給者1人につき1万円 約11,000人
見込額：110,000千円【国】
 - ・児童扶養手当またはひとり親医療費受給家庭の高校2・3年生1人につき1万円 160人
見込額：1,600千円【市】
- (3) 住宅確保給付金：2,200千円【国3/4・市1/4】
 - ・離職・廃業から2年以内または休業等により収入が減少し離職と同程度の状況の方を対象に、常用就職を目指した就職活動を行うことを前提に家賃相当額を給付し、住居及び就労機会の確保に向けて支援
 - ・支給期間：原則3か月（求職活動等を行っている場合は、3か月延長可能。最長9か月まで）

18 専決補正予算第4号（令和2年5月15日） 予算額：119,644千円

- (1) 福祉サービス事業所感染対策支援金：20,610千円【市】
 - ・各施設の感染予防対策に対し支援を実施 支給額：1事業所10万円
 - ・通所サービスに訪問サービスを追加実施する事業所 支給額：1事業所5万円（計15万円）
- (2) 子育て世帯への臨時特別給付金追加分：450千円【市】
 - ・基準日を緊急事態宣言の解除日まで延長し、新たに出生した子どもを追加
- (3) 中小企業緊急経営安定対策利子補給金：15,620千円【市】
 - ・中小、小規模事業者に対し3年間全額利子補給を実施
- (4) 新規創業者向け持続化給付金：6,000千円【市】
 - ・令和2年1月以降の創業で国の給付金事業の対象外となる事業者を支援

- (5) コロナに負けない事業所等応援事業補助金追加分：5,000千円【市】
 - ・様々な影響を払拭しようとする前向きな取組みを支援
- (6) 中小企業生産性革命推進事業補助金：53,600千円【市】
 - ・中小企業の前向きな投資に対して、国が実施する「中小企業生産性革命推進事業」の制度拡充に連動し、補助対象経費を1/6を上乗せ補助
- (7) 新事業チャレンジ支援事業「コロナに負けないチャレンジ枠」：11,500千円【市】
 - ・コロナに負けないチャレンジ枠を新設し、前向きで新規性のある取組みを拡充し支援
- (8) 市奨学金貸付の特別募集（既決予算）【市】
 - ・学費等の支援が必要な学生を対象に、市奨学生の特別募集を行い、申請期間の延長・審査基準の緩和等を実施
- (9) 保育対策総合支援事業費補助金（私立園に係る衛生備品等購入補助）：2,712千円【国】
- (10) 学校給食キャンセルに係る負担金【国3/4・市1/4】及び
衛生管理改善事業補助金【国2/3・市1/3】：4,152千円【国】

19 補正予算第5号（令和2年6月11日） **予算額：83,380千円**

- (1) コロナに負けない地域応援商品券発行事業：83,380千円【市】
 - ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により打撃を受けた地域経済を守り、市内での消費喚起を促すため、中小店舗を対象に2割のプレミアムを付けた商品券発行事業を実施（販売冊数：3万冊、発行総額：3億6千万円）

20 補正予算第6号（令和2年7月1日） **予算額：338,347千円**

- (1) 教育情報化推進事業：338,347千円【国・市】
 - ・新型コロナウイルス感染防止のための臨時休校に伴う在宅学習の対応策として、国の方針である令和5年度までの全学年児童生徒1人1台のPC端末整備計画を、令和2年度までの計画に変更することによる経費

21 補正予算第7号（追加：令和2年7月1日） **予算額：195,780千円**

- (1) 公共交通感染症対策事業：10,280千円【市】
 - ・新型コロナウイルス感染拡大により甚大な影響を受けている、市内公共交通機関のタクシー事業者を支援
 - タクシー事業者緊急支援金（感染症拡大防止対策支援・経営環境改善等支援）：7,880千円
 - タクシー事業者持続化補助金：2,400千円
- (2) ひとり親世帯臨時特別給付金：59,876千円【国】
 - ・生活への影響が大きい低所得のひとり親世帯の生活安定を図るために給付
 - 児童扶養手当受給世帯等への給付（基本給付）：1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円
 - 収入が減少した児童扶養手当受給世帯等への給付（追加給付）：1世帯5万円
- (3) 保育施設等感染症対策費：52,500千円【国・県】
 - ・保育園や放課後児童クラブの感染症対策衛生品購入等の経費
- (4) 学校の臨時休校に伴う放課後児童クラブ増加経費に対する支援：30,170千円【国1/3・県1/3・市1/3】

- ・放課後児童クラブの特別開所に係る増加経費
- (5) 児童相談事業：744千円【国】
 - ・子どもの見守り強化アクションプランの取組推進に伴う見守り体制の強化の経費
- (6) 乳児全戸訪問事業及び利用者支援事業：610千円【国】
 - ・生後4か月までの乳児の全戸訪問や妊産婦等への面接時の感染症対策に必要な衛生品購入経費（マスク、消毒液等）
- (7) 住居確保給付金事業の追加：8,100千円【国3／4、県1／4】
 - ・常用就職を目指した就職活動を行うことを前提に家賃相当額を給付する、住居及び就労機会の確保に向けた追加支援（支給額 単身世帯：上限3万円、2人世帯：上限3万6千円）
- (8) 観光振興事業：15,000千円【市】
 - [団体向け]
 - ・バス助成単価の増額：1,250千円
 - ・貸切バス運賃・料金の助成（90％）：4,080千円
 - [個人向け]
 - ・市内体験施設で利用できるクーポン券発行：2,893千円
 - ・市内観光施設への移動に対し、タクシーチケットの販売：2,457千円
 - ・イベントや連休の際に観光地を結ぶ周遊バスの運行：4,320千円
- (9) 学校施設等感染症対策事業：18,500千円【国・市】
 - ・学校再開に伴う児童生徒等の感染症対策のための体制整備（消毒作業委託、空調機器設置工事、スポットクーラー・扇風機等整備）
 - ・感染症対策衛生品購入経費（幼稚園5園）

22 補正予算第8号（令和2年7月30日）

予算額：48,000千円

- (1) 子育て世帯への臨時特別給付金の追加：17,100千円【市】
 - ・給付金基準日を令和3年3月31日まで延長し、新たに出生する子どもを対象に追加（1人3万円）
- (2) 自立相談支援事業：6,000千円【国3／4、市1／4】
 - ・生活困窮者への包括的かつ継続的な相談体制の強化を図るための経費
- (3) 地域活動支援センター及び日中一時支援事業：4,900千円【国1／2・県1／4、市1／4】
 - ・事業の利用促進を図るため、各事業所の感染症拡大防止対策として衛生品等購入費を支援
- (4) コロナに負けない事業所等応援事業補助金の追加：20,000千円【市】
 - ・申請の急増を受け、一層の取組促進を図るために追加

23 補正予算第9号（令和2年9月23日） 予算額：88,708千円（財源組替分を除く）

- (1) 公共交通感染症対策事業：20,946千円【市】
 - ・福井鉄道福武線及び路線バスの安定運行のための経営等支援
- (2) 庁舎内窓口感染症対応分散配置対策費：1,943千円【市】
 - ・窓口職員を分散配置し、窓口の業務である証明書の発行及び住民異動の手続きの継続を可能とするための経費
- (3) 感染症対応Web会議システム整備費：6,287千円【市】
 - ・Web会議の環境整備に必要な機器を整備する経費

- (4) しきぶ温泉湯楽里管理事業：3,080千円【市】
 - ・全面休業期間中の固定経費に係る支援
- (5) 児童相談事業：5,000千円【国】
 - ・子どもの見守り強化アクションプランに基づく、子どもの見守り体制の強化経費
- (6) 児童発達支援事業：580千円【国】
 - ・児童発達支援センター利用者の分散化による訓練の支援に係る経費
- (7) 小規模事業者経営支援促進事業補助金：4,900千円【市】
 - ・小規模事業者や個人事業主の事業継続や雇用維持を図るため、支援体制を強化する経費
- (8) たけふ菊人形事業：15,500千円（財源組替）【市】
 - ・新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインに基づく安全確保対策等に係る経費
- (9) 観光推進事業（匠街道プロモーション事業）：1,750千円【市】
 - ・新潟県燕市・三条市、富山県高岡市と地域の観光資源を活用したプロモーション事業に要する経費
- (10) 観光誘客促進事業（追加）：10,000千円【市】
 - ・市内への誘客のためのバス助成や体験施設利用クーポン券発行・販売経費
- (11) 企業誘致事業（オープンイノベーション推進ビジョン策定業務委託）：2,960千円（財源組替）【市】
- (12) 南越駅周辺まちづくり事業
 - （再生可能エネルギーの活用に関する調査業務）：9,911千円【市】
 - ・「脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業」調査に係る経費
- (13) 学校施設等感染症対策事業（追加）：19,910千円【国・市】
 - ・学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る設備・備品等の購入経費
- (14) 介護特別会計繰出金（介護保険特別会計コロナ対策費）：106千円【市】
 - ・自宅で自主的に介護予防に取り組むためのパンフレット作成経費
- (15) 南越消防組合分担金（消防コロナ対策費）：4,295千円【市】
 - ・防護服等購入に係る対策経費

24 補正予算第10号（令和2年10月6日） **予算額：65,000千円**

- (1) インフルエンザワクチン予防接種支援事業：30,000千円【市】
 - ・国が接種を推奨する妊婦と、生後6カ月から小学校6年生及び中学生に対して、インフルエンザワクチン1回の接種に2,000円を助成
- (2) Go To Eat たべよっさ Echizen! キャンペーン事業：15,000千円【市】
 - ・「Go To Eat キャンペーン」に連動した市独自の取組みとして「市内登録店食事券」と「和紙工芸品」、及び「市内料亭等食事券」のプレゼントキャンペーンを実施し、市内飲食店の利用促進や料亭等の新規顧客開拓の取組みを支援
- (3) コロナに負けない事業所等応援事業補助金の追加：20,000千円【市】
 - ・第2波の影響により、コロナ対策を講じる事業者の申請増加を受け、一層の取組促進を図るために追加

25 補正予算第11号（令和2年12月17日） **予算額：49,605千円**

- (1) 観光誘客促進事業（追加）：8,000千円【市】

- ・団体予約の増加に伴うバス助成や体験施設利用クーポン券発行・販売経費
- (2) 越前和紙産地支援事業：10,000千円【市】
 - ・越前和紙の需要回復・販売強化のための見本帳及びWEB作成を支援
 - ・越前和紙の里施設の利用料金減少に対する支援
- (3) 小中学校修学旅行支援事業：17,240千円【県・市】
 - ・修学旅行の行き先を県内に変更した場合の旅行代金を一部支援
 - ・修学旅行を中止した場合のキャンセル料等を支援
- (4) 戸籍住民基本台帳一般事務費：14,365千円【市】
 - ・マイナンバーカード交付体制強化のための予約管理システムを構築

26 補正予算第13号（令和2年12月17日）

予算額：34,820千円

- (1) ひとり親世帯臨時特別給付金の追加【国】
 - ・生活への影響が大きい低所得のひとり親世帯の生活安定を図るための再支給
 - 児童扶養手当受給世帯等への給付（基本給付）：1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円

27 補正予算第14号（令和3年2月1日）

予算額：107,000千円

- (1) ワクチン接種体制確保の経費：95,000千円【国】
 - ・ワクチン接種券発送経費や予約受付案内センター業務委託等に関する経費
- (2) ワクチン接種の経費：12,000千円【国】
 - ・ワクチン接種業務委託（医療従事者）に関する経費

28 補正予算第15号（令和3年3月19日）

予算額：487,750千円

- (1) 飲食店応援！家族で食事券発行事業：155,200千円【市】
 - ・「家族で食事券」1万円分（500円×20枚）を18歳未満の子ども（令和3年4月1日現在）と緊急小口資金貸付利用者など生活困窮者を対象に配布
- (2) コロナに負けない事業所等応援事業の追加：80,500千円【市】
- (3) 小規模事業者伴走型持続化補助金（DX枠・脱炭素枠の創設）：8,400千円【市】
 - ・市内中小・小規模事業者によるデジタルトランスフォーメーション（DX）や脱炭素等の環境配慮の取組みについて、支援機関（商工会議所・商工会等）による経営計画サポートを伴って実施する事業を支援
- (4) 中小企業等経営安定対策利子補給基金積立金：114,000千円【市】
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月2日から令和3年3月31日までに福井県経営安定資金の融資を受けた本市の中小企業者に対し、3年間、全額支給を行うための積立金
- (5) 観光誘客促進事業の追加：38,500千円【市】
 - ・団体バスツアーに対する助成（20,000千円）、体験クーポン券の発行（10,200千円）、タクシー利用促進券の発行（3,800千円）、レンタカー利用者に対する助成（400千円）等を実施
- (6) 学校施設等感染症対策事業の追加：24,800千円【国・市】
- (7) 小中学校施設営繕事業：10,000千円【市】
 - ・市内小中学校の水道用蛇口のレバー式蛇口への取替工事費
- (8) 地区公民館施設管理事業：2,250千円【市】

- ・市内全公民館の網戸設置工事費
- (9) 中央図書館施設管理事業：2, 200千円【市】
 - ・中央図書館、今立図書館への本専用消毒機の設置費
- (10) 地域防災対策事業：7, 500千円【市】
 - ・広域避難所の環境改善のため、簡易ベッド(260台)、簡易テント(260台)、大型サーキュレーター(52台)の購入費
- (11) Web会議等接続用端末導入費：15, 500千円【市】
 - ・各課にWeb会議やWeb研修を行える環境を整備するため、インターネット接続用端末を配備
- (12) 感染症対策備品購入事業：15, 600千円【市】 等
 - ・市内公共施設(52箇所)へのサーモグラフィー体温検知器の設置費

29 令和3年度当初予算(令和3年3月19日)

予算額：172, 609千円

- (1) 住居確保給付金事業：6, 480千円【国・市】
 - ・離職、廃業等により収入が減少した方に対し、家賃相当額を給付し、住居及び就労機会の確保に向けた支援を実施
- (2) 保育対策総合支援事業：5, 516千円【国・市】
 - ・私立保育園の感染症対策の消耗品費
- (3) 放課後児童クラブ事業：3, 000千円【国・市】
 - ・児童館等の感染症対策の消耗品費
- (4) 公立保育園等管理運営事業：1, 806千円【国・市】
 - ・公立保育園の感染症対策の消耗品費
- (5) 中小企業等経営安定対策利子補給基金積立金の追加：55, 350千円
- (6) 経営改善応援資金利子補給金：18, 650千円
 - ・令和3年4月1日から令和4年3月31日までに県信用保証協会が保証申込みを受付した新たな県制度融資の借入に対し、1年間全額利子補給を行うための補給金
- (7) 中小企業等経営安定対策利子補給金の継続：44, 883千円
- (8) タクシー事業者持続化補助金の追加：4, 650千円
- (9) タクシー事業者支援金(感染症対策支援)：960千円
 - ・感染症対策として車両1台当たり2万円を各タクシー事業者に支援(48台分)
- (10) 市民バス(のろっさ)感染症対策費の追加：980千円

30 補正予算第1号(令和3年4月8日)

予算額：380, 500千円

- (1) 低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付事業：72, 500千円【国】
 - ・低所得の子育て世帯に対し、食費等による支出の増加の影響を勘案し、その生活を支援するための給付金として児童1人当たり5万円の予算額を計上
- (2) 新型コロナウイルスワクチン接種事業：308, 000千円【国】
 - ・ワクチンの個別接種にかかる費用 133, 750千円
 - 集団接種にかかる費用 155, 410千円
 - ・接種体制構築にかかる費用 18, 840千円

3 1 ワクチン接種について

令和3年

- (1) 高齢者施設の入所者及び従事者への接種開始（4月12日）
- (2) 65歳以上の高齢者（上記以外）への接種
 - ・対象者への通知発送（4月23日）
 - ・予約受付開始（5月10日）
 - ・接種開始
 - 個別接種（各医療機関）：5月17日
 - 集団接種（集団接種会場）：5月27日
 - * 市内集団接種会場
 - 市民プラザたけふ
 - あいぱーく今立
 - 武生中央公園総合体育館（8月を除く）
 - 生涯学習センター（8月のみ）
- (3) 16歳～64歳の市民への接種
 - ・対象者への通知発送（6月18日）
 - ・集団接種予約受付開始（7月1日・8日・15日）
 - * 年代・優先度により受付開始日が異なる
 - * 個別接種予約受付時期は各医療機関のスケジュールによる

3 2 補正予算第2号（令和3年7月2日）

予算額：4,878千円

- (1) 保育対策総合支援事業：4,878千円【国・市】
 - ・保育園等の感染症対策の消耗品費等

3 3 補正予算第3号（令和3年7月2日）

予算額：65,600千円

- (1) 生活困窮者自立支援事業：21,000千円【国】
 - ・一時的な生活資金となる緊急小口資金等を利用している世帯のうち、貸付限度額に達したことから更なる貸付を利用できない世帯で一定の条件を満たす者への支援金
- (2) 新型コロナウイルスワクチン接種事業：44,600千円【国】
 - ・ワクチンの個別接種にかかる費用 22,447千円
 - 集団接種にかかる費用 6,853千円
 - ・接種体制構築にかかる費用 15,300千円

新型コロナワクチン接種について

5月17日から、本格的なワクチン接種が始まり、約2か月半が経過しました。計画を上回るスピードで接種が進んでいます。

越前市のワクチン接種状況

7月末日現在



65歳以上

回数	接種人数	接種率
1回目	21, 300人	85%
2回目	19, 000人	76%

当初目標
70%

対象者全体

回数	接種人数	接種率
1回目	35, 000人	48%
2回目	22, 000人	30%

64歳以下 接種予約スケジュール

6月18日(金)、16歳～64歳の方に「接種券」を発送
※12歳～15歳は、7月9日(金)発送



	集団接種 40%	 個別接種 60%
①(優先予約) 7月1日(木)～	・基礎疾患を有する方 ・高齢者施設等の従事者 ・保育所・幼・小・中学校の教職員 ・60歳～64歳 ※7・8月接種分 	6月19日(土)～ 各医療機関が設定したスケジュールに従い、予約開始
②(優先予約) 7月8日(木)～	40歳～59歳 ※7・8月接種分	6月30日(水) ワクチン供給量減少のため、新規予約を一時停止
③ 7月15日(木)～	39歳以下 ※7・8月接種分 ▼ ワクチン供給量減少のため一時停止	7月15日(木)～ 新規予約再開 
④ 7月28日(水) ～ 8月7日(土)	1回目のみ予約済みの方の2回目分 予約再開	
⑤ 8月10日(火)～	すべての希望者の 新規予約開始	

接種希望者全員の10月接種完了に向けて

接種見込数

想定接種率 (65歳以上85% それ以外70%)

・65歳以上	約 42,000 回 (約 21,000人)
・12～64歳	約 68,200 回 (約 34,100人)
合 計	約 110,200 回 (約 55,100人)

接種計画

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	合計
個別接種	1,000	4,500	11,300	12,500	10,500	10,500	8,900	59,200
集団接種		450	5,500	8,600	7,500	7,500	4,850	34,400
県集団接種				1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
職域接種			2,000	4,000	4,000	2,600	0	12,600
合 計	1,000	4,950	18,800	26,100	23,000	21,600	14,750	110,200
累 計	1,000	5,950	24,750	50,850	73,850	95,450	110,200	
実 績	1,000	5,950	27,500	57,000				

ワクチン接種を円滑に進めていくために

ワクチン供給量に応じた調整

国からのワクチン供給量情報に応じて、接種計画を調整します。



職域接種との調整

職域での接種と連携し、効率的に接種を進めます。

最新情報の提供



市ホームページに、最新情報を掲載し、原則、毎週木曜日に更新します。

各医療機関の予約状況等については、随時更新します。

越前市版スマートシティに向けて

～官民連携（PPP）プロジェクトによるまちづくり～

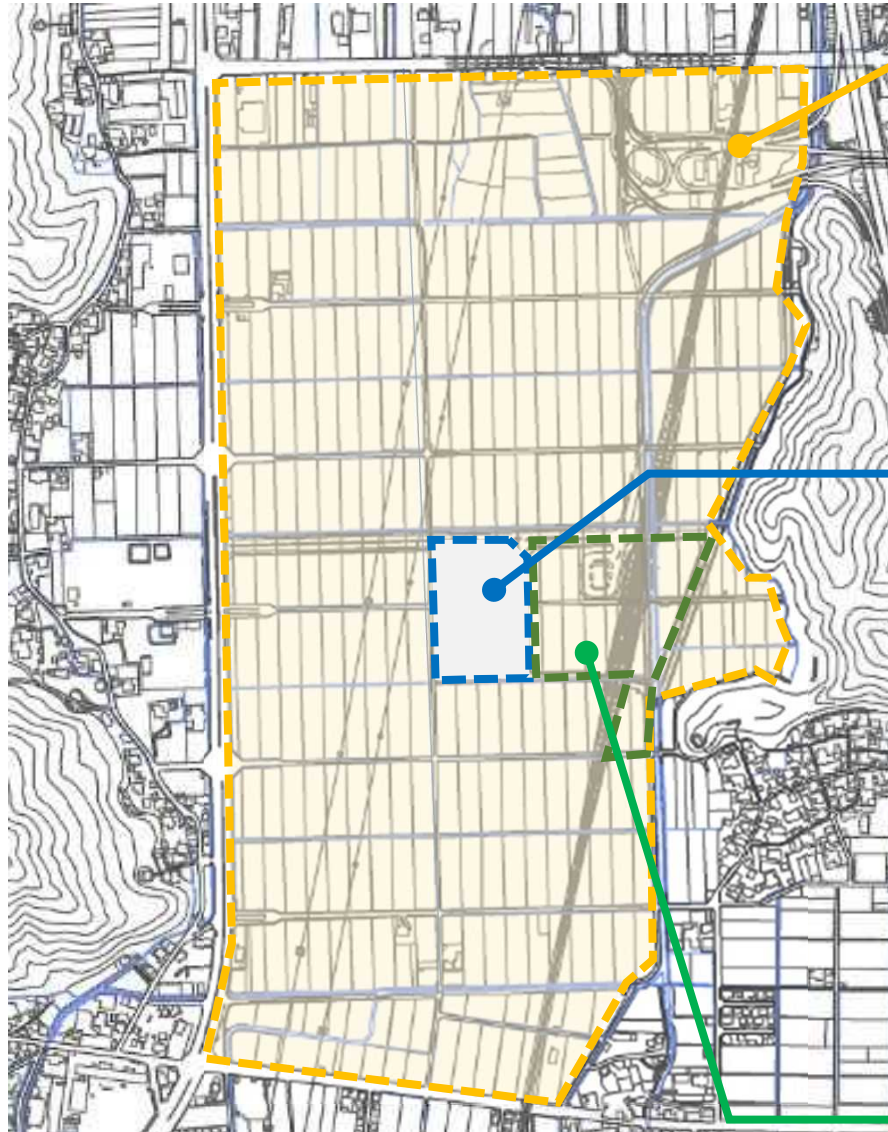


パートナー企業選定結果について

令和 3 年 8 月



新幹線駅周辺のまちづくり（全体イメージ）



官民連携(PPP)プロジェクト 対象区域

進出企業等の状況に応じて時期を検討

- ・ 先行整備ゾーンを除く、まちづくり計画対象エリア全体
- ・ まとまった区域での一体的開発を想定
(パートナー企業が開発の中心的役割を果たす)
- ・ 地元・市・パートナー企業が連携して、事業実施計画書を作成し、それに基づきまちづくりを進める

先行整備ゾーン（約2ha）

新幹線開業に向けて推進

- ・ 新幹線開業を見据え基本機能（ホテル等）の導入を積極的に図るゾーン
- ・ 立地企業による直接開発
- ・ 現在、ホテル（R6年春開業予定）と飲食施設（R5年春開業予定）の立地が進行



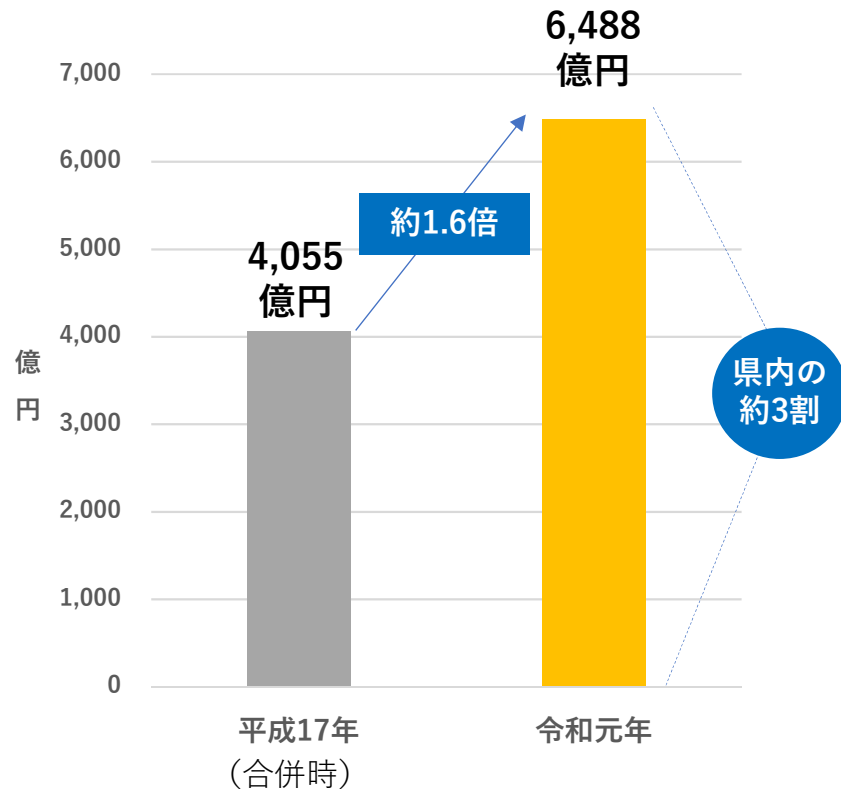
道の駅／駅西交通広場／P&R駐車場

開業予定時期：2023年(R5)春（新幹線開業の1年前）

「モノづくりのまち」越前市

平成17年の合併以降
製造品出荷額等は約1.6倍に増加し、
県全体の約3割を占める

本市の製造品出荷額等の推移
(合併時と直近との比較)



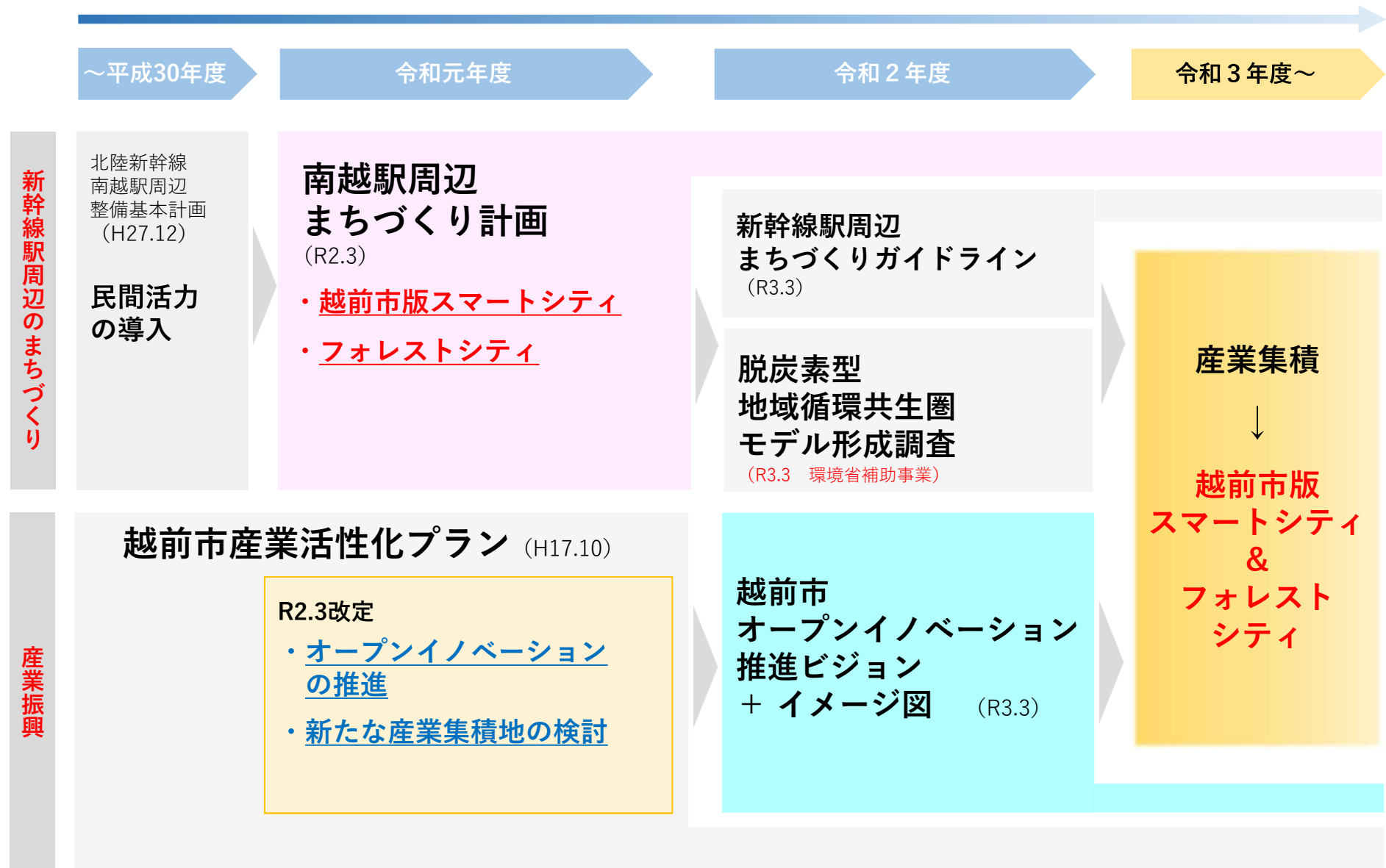
製造品出荷額等は
北陸で2位を誇る
(人口一人あたりは1位)

北陸主要都市の
製造品出荷額等 比較
(令和元年)

	製造品出荷額等 億円	人口一人当たり 万円
富山市 (富山県)	13,814	333
越前市	6,488	809
白山市 (石川県)	6,245	567
金沢市 (石川県)	5,767	125
小松市 (石川県)	5,715	538
射水市 (富山県)	5,283	584
福井市 (福井県)	4,587	175
高岡市 (富山県)	4,201	252
坂井市 (福井県)	3,038	344

出典：R2工業統計調査（速報値）

新幹線駅周辺整備に向けた取り組み



社会を取り巻く世界的潮流

脱炭素化

国の動向

2050年に温暖化ガス排出を実質ゼロに

産業界の
動向

企業に対して、投資家や取引先が脱炭素化を求める動きが顕在化し、取組みが加速

脱炭素化をはじめとする環境・エネルギー領域での大転換に対し、企業の対応が広がっている。

また、環境・エネルギー産業の市場規模も拡大している。

DX

(デジタルトランスフォーメーション)

SDGs

(持続可能な開発目標)

ESG

(環境・社会・企業統治)

※企業への投資基準として重要視

これからの産業活性化に向けて

本市がモノづくりのまちとして生き残るために、世界的な潮流である脱炭素化やDX等に取り組む企業・産業が集積した最先端の拠点をつくり、市内の全産業への展開を目指す。

パートナー企業選定の経過

サウンディング型 市場調査

民間開発事業者の
参画意向と条件等を
確認

3月22日～5月7日

市場調査（対話）の総括

- ① 参加事業者3社から高い関心が示され、うち2社からは産業・商業双方の集積を図ることを含め、事業参画の検討意向が示されました。
- ② エリア全体の一体開発が望ましいという見解を示し、複数の連携企業候補との具体的な事業展開を検討している事業者が1社ありました。

パートナー企業 (民間開発事業者) 公募・選定

一緒に開発を進めようと
する民間開発事業者から
提案を受け、選定する

5月26日～6月3日
7月30日

参加表明受付（参加表明事業者：1社）
審査委員会（提案審査）

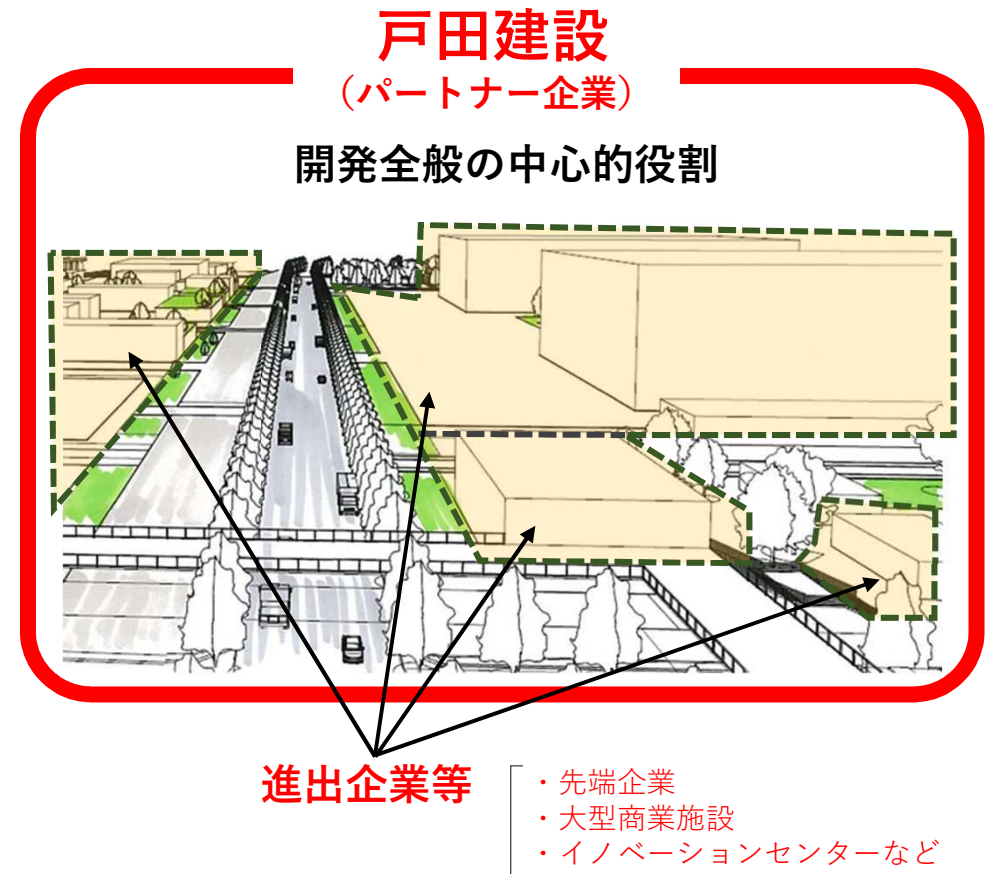
パートナー企業として
戸田建設株式会社を選定

官民連携（PPP）でのまちづくり

官民連携のイメージ



開発における役割



**8月中旬
基本協定締結**



**協定締結後、市と戸田建設は、
地元等との協議を行い、意見等を確認しながら
事業実施計画書を策定**

パートナー企業について

戸田建設株式会社（本社：東京）

本 社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目8番5号

創 業 1881年(明治14年)1月5日

設 立 1936年(昭和11年)7月10日

資 本 金 230億円

従業員数 5,463名(連結)

- 事業内容
- ①建築一式工事、土木一式工事等に関する調査、企画、設計、監理、施工、その総合的エンジニアリングおよびコンサルティング業務
 - ②地域開発、都市開発等に関する調査、企画、設計、監理、施工、その総合的エンジニアリングおよびコンサルティング業務
 - ③不動産の売買、賃貸、仲介、管理および鑑定
 - ④再生可能エネルギー等による発電事業等

数多くの建物やインフラの構築に加え、農業6次産業化や官民連携など、新たな取り組みとして土地活用から投資開発まで総合的な支援を行っています。

国内で浮体式洋上風力発電に早くから取り組み、国内初の商用運転を開始したほか、太陽光発電所等の建設工事を数多く手がけるなど、再生可能エネルギー分野にも積極的に取り組んでいます。

また、国際的な環境イニシアチブ「RE100」に建設業界で初めて加盟し、建設業を通じ、環境保全活動を展開しています。

パートナー企業について

パートナー企業の事業実績（茨城県常総市）

（提案資料から引用）

圏央道常総インターチェンジ周辺地域整備事業（アグリサイエンスバレー構想）

農業 6 次産業化による先進的な地方創生事業モデルの実現に向けた取り組み

茨城県常総市の圏央道常総インターチェンジ周辺に、高生産性の「農地エリア」と、加工・流通・販売が連動する「都市エリア」を集積することで、生産（第 1 次産業）～加工（第 2 次産業）～流通・販売（第 3 次産業）が一体となった地域農業の核となる産業団地（6 次産業）を形成し、市の基幹産業である農業を活性化するためのまちづくりを目指します。

【完成予想図】



当社の業務内容

官民連携 (PPP) 事業の事業協力者として、2014 年から構想に参画しています。常総市での新たなまちづくりにあたり、地域・自治体・企業が融合し、持続的な発展を支える産業を組み込む仕組みをつくり、事業全体のマネジメントを推進しています。

【主な業務】・土地区画整理事業の業務代行 ・企業誘致 ・施設園芸の実証研究 ・民間集客施設の整備・運営

事業のポイント

農振農用地における開発のため、農振除外については、当該地域における農業生産性の向上が図れるという理由で除外への理解を得ました。また、農地エリアと都市エリアの地権者間における事業面での公平性に配慮し、全員同意のもとで事前に土地の交換作業を行い事業を推進しました。

スケジュール

- 2014 年 常総市・地元・当社で PPP 協定締結
- 2017 年 道の駅構想立上げ
- 2018 年 土地区画整理事業に着手
- 2020 年 道の駅の指定管理者決定
- 2022 年 建築工事着手
- 2023 年 まちびらき予定

【当社の施設園芸実証ハウス】



【ハウスでのいちご栽培】



市とパートナー企業がアプローチしていく第一期の主な進出企業候補

APB株式会社 (次世代リチウムイオン電池「全樹脂電池」の世界初の商業化)

全樹脂電池を開発した堀江英明氏(慶大特任教授)が2018年に設立
筆頭株主である三洋化成工業のほか、ENEOS、JFEケミカル、大林組、帝人、豊田通商、横河電機などの上場企業が資本参加

生産施設・研究施設等

2025年以降 売上高目標 900億円

↓
数十ギガワット級の工場建設に
1千億円を投資

(R2.12.21日経)

市内での新工場建設を具体的に検討



官民連携(PPP)プロジェクトによる
まちづくりの中で、新工場立地を先行して推進
※県が全面支援



R3.5.25日経

大型商業施設の誘致

(規模や店舗構成など整備内容については
進出企業候補と協議中)

商業施設

交流施設

福井ユナイテッドFC

(サッカーJリーグ参入を目指す福井県を代表するチーム)

サッカー練習場・クラブハウスの
立地を検討

(グラウンドの規模など整備内容については協議中)

10

まちづくりコンセプト

Echizen-Takefu Innovation Valley

（越前たけふイノベーションバレー）

越前市の歴史や伝統、豊かな自然環境や文化を活かし、様々なイノベーションを生み出す機能や仕組みにより一人ひとりが快適に働き、暮らし続けられる、社会の変化に対応できる持続可能なまち

まち全体のイメージ（フォレストシティ&越前市版スマートシティの実現イメージ）

越前たけふ駅から当地区を望むイメージパース



街区イメージ



導入機能のイメージ

成長領域を担う産業やスマートな暮らしを実現する機能を集積

主な機能（施設）の例

生産施設、研究開発施設

製造企業のグローバル生産・供給体制を牽引する重要な国内拠点としてのマザー工場やR&Dセンター

【施設イメージ】



商業施設

市民に開かれた公共的空間、市民生活を支える生活インフラとしての大型商業施設

【施設イメージ】



オープンイノベーションセンター

産学官金と市民が参加するプラットフォーム事業の中核施設

【施設イメージ】



様々な機能（施設）のハブとして
成長領域の産業育成や
市民・来街者のQoL向上を担う

スマートシティをつくる技術基盤

近年の社会背景等を踏まえ、先端企業が求める基盤整備により、産業のイノベーションを支える

【グローバル企業が求める立地環境】

脱炭素 … RE100
データ利活用 … 5G/6G
アクセスの利便性 … MaaS



実証実験
～実装の場

事業推進のイメージ

進出企業の早期進出ニーズに対応し、スピーディーな事業化に向け検討を推進

2021年
8月中旬

基本協定

事業実施計画
作成業務

- ・地権者調整
- ・スマートシティ検討
- ・事業スキーム検討
- ・事業計画検討
- ・企業連携

手続き・基盤整備（スマートインフラ等）・施設建設

コア企業建設

サプライヤー・イノベーション建設

※工程は一例であり、段階的な開発を想定